

## 好調な米国景気にも先行き不透明感強まる

### ◆米国、金融引き締めから緩和へ方針転換

6月、米国のFOMC（連邦公開市場委員会）は、今回は政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標を2.25～2.5%に据え置いた。一方で、20年末時点の政策金利見通しを19年を下回る水準で発表し、今後の利下げを示唆した。

米国の中央銀行にあたるFRB（連邦準備制度理事会）は15年末から18年末までに9回利上げを実施し、FFレートを0.15%弱の水準から2.5%弱の水準まで引き上げてきた。19年は利上げを休止していたが、これまでは利下げはないとしていた。今回の発表で利下げを容認した背景には、米国経済にも成長鈍化の兆しが現れてきたことがある。6月のFOMC開催前に公表されたベージュブック（地区連銀経済報告）では、4月から5月中旬の景気は前四半期に比べ、全体的には拡大しつつも、そのペースは緩やかになっており、農業、自動車は不調、住宅・不動産や製造の好不調も地域差がみられるとし、懸念を示していた。

### ◆経済指標は良好だが、消費マインドが悪化

5月の経済指標を見ると、鉱工業生産指数は4月に前月比0.4%減となった後、5月は3月水準まで戻した。小売売上高も高水準、失業率も4月に引き続き3.6%と低く、景気は概して良好に見える。

しかし、製造業の景況感を表わすPMI（購買担当者景気指数）は5月まで121ヵ月連続で、景気判断の分かれ目となる50を上回りつつも、18年9月以降下降傾向である。雇用者数も製造業は2月以降横ばいで伸びていない。消費面でも、景気先行指数であるコンファレンスボード消費者信頼感指数は6月は前月比9.8%減と17年9月以来の最低値となった。第3弾の対中追加関税率引き上げで、米中貿易摩擦が長期化する様相を呈したことで、低下したと分析している。

6月末の米中トップ会談で、両者の貿易協議再開が合意され、第4弾対中国追加関税の発動は一旦回避された。しかし、トランプ大統領が発表した対ファーウェイ輸出規制緩和に、議会の対中強硬派が反対している。米中間の関係改善への道筋は見え、景気先行きの不透明感は払しょくされていない。【石井由紀】